

## 久留米広域消防本部

広域化による変化

### 豊かな自然に恵まれた 福岡県南部の拠点都市圏

久留米広域消防本部は、平成21年4月に久留米市消防本部と福岡県南広域消防組合消防本部とが統合し誕生した、3市2町（久留米市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）を管轄とする管内面積434.15km<sup>2</sup>、人口約42万人の消防本部です。



管内は、九州の北部、福岡県南西部に位置し、東西に連なる耳納の山々から望む管内は、有明海に注ぐ九州一の大河筑後川が貫流し、筑後川に沿って広大な筑紫平野が広がる温暖で四季の変化に富んだ気候風土に恵まれた地域となっています。

管内の中心である中核市・久留米市は、九州における交通の要衝に位置しており、流通の拠点として古くから筑後地方の中心都市として発展してきました。また現在では、第3次医療機関を2箇所持つなど、救急医療体制が充実しており、生活圏を越えた九州北部の広域医療拠点となっているのも特徴の一つです。管内の構成市町は、この久留米市を中心に、豊かな自然を持ち、歴史的資源にも恵まれ、北部では都市化傾向が見られるなど、特色あるエリアを形成しています。また、筑後川によって形成された肥沃な沖積地では、米・麦のほか多種類の野菜や果物の生産が盛んであり、県内でも有数の生産地となっています。

### 広域化に至る経緯

福岡県久留米市は、平成17年2月に近隣の4

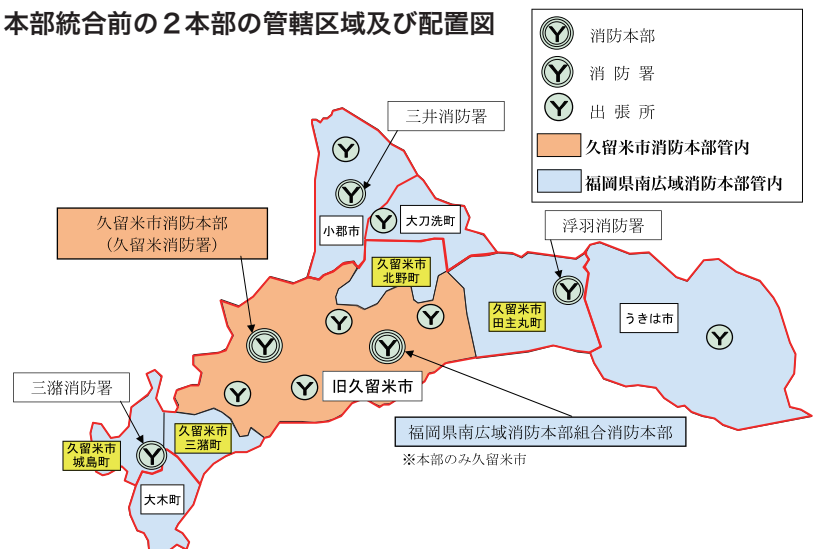
町（田主丸町、北野町、城島町、三潴町）との合併により、人口が30万人を超え、平成20年4月に中核市へと移行しました。

常備消防体制については、平成14年7月に久留米市合併に伴う消防体制の協議を開始し、平成16年8月に「久留米広域消防検討委員会」を設置、広域化に向けた具体的な検討を開始しました。

久留米市と4町との合併後は、福岡県南広域消防組合への影響に配慮し、旧久留米市地域を久留米市消防本部が管轄し、旧4町地域については従来通り福岡県南広域消防組合消防本部が管轄することとなり、その結果として、1つの自治体（久留米市）を2つの消防本部が管轄するといった特異な状況が生まれました。このことから、両本部の間で新たな応援協定により消防力を増強させるなど、合併後の旧4町を含む新市の消防サービスの均衡を図り、さらに平成19年4月には、広域化の先駆けとして、福岡県南広域消防組合の通信指令業務を久留米市に事務委託し、全国で初めてとなる事務委託方式による通信指令業務の共同運用を開始しました。

また、同じく平成19年4月、「久留米地域消防広域化推進協議会」を設置し、統合方式、統合の時期、新消防本部の名称その他、各方面での協議を重ね、平成21年4月1日、関係する市町で構成される既存の「久留米広域市町村圏事務組合」に消防事務を追加し、久留米広域市町村圏事務組合の複合事務として、久留米広域消防本部が発足しました。

本部統合前の2本部の管轄区域及び配置図



## 広域化のメリット

### 1. 住民サービスの向上

- ①複数の消防部隊の運用により、第1次出動隊数が増加し、初動体制の強化が可能となるとともに、第2次出動体制及び2次的災害に備えた補充体制の確保も可能となっています。
- ②旧4町の一部地域において、旧福岡県南広域消防組合よりも旧久留米市消防本部から出動した方が近いエリアがあり、広域化後は直近主義を採用していることから、その地域における現場到着時間の短縮が実現しました。
- ③旧福岡県南広域消防組合の3消防署は、それぞれの管内が互いに隣接していなかったため、旧久留米市消防本部との広域化によって、久留米消防署を含む4消防署が隣接することとなり、署所間の連携強化が可能となっています。梯子車を必要とする災害の場合、統合による出動計画の見直しにより、直近の消防署からの出動が可能となったため、大幅な時間短縮が実現しました。

実際に、平成22年5月31日、久留米市三潞町で発生した大規模木造火災では、久留米消防署から梯子車が出動し、被害の拡大を最小限に抑えるなど、広域化による効果も現れています。

### 2. 人員配置の効率化と充実

- ①本部要員の合理化
 

2消防本部の本部要員等は合計で69名でしたが、統合後は58名体制となり、統合に伴う要因効果が11名生まれ、現場活動要員の増員及び幅広い分野への人事交流・派遣研修等が可能となっています。
- ②署所体制の強化
 

総務部門・通信指令業務等の一元化により得られる要因効果により、災害現場部門の高度化・専門化など、消防力の充実を視点に職員を配置することができ、署所体制を強化することが可能となりました。当消防本部では、平成23年10月、高度救助隊を発足させ、現在は管内全域の救助事案等に対応しています。
- ③予防・救急業務等の高度化及び専門化
 

4署間の相互応援や職員が増強されることにより、予防・救急業務など、より高度な知識や高い技術を身につけた職員の育成がこれまでと比較して容易になり、業務の高度化、専門化につながっています。

### 3. 消防体制の基盤強化について

財政規模の拡大に伴い、高度な資機材の計画的な整備が可能となっています。これまでは、様々な資機材を2消防本部がそれぞれ整備を行っていましたが、合理化できるものは合理化し、計画的かつ効率的な整備が可能となりました。



また、一般に言われるスケールメリットとして、大量発注による1件あたりの購入コストの削減が挙げられますが、消防行政においても同様に、消防被服や消防資機材等を大量発注することで購入コストを抑制でき、消防緊急指令システムについてもランニングコストの削減に繋がっています。

## 現在の取り組み

現在、当消防本部をはじめ福岡県筑後地域の8消防本部（久留米広域消防本部、大牟田市消防本部、柳川市消防本部、八女消防本部、筑後市消防本部、大川市消防本部、甘木・朝倉消防本部及びみやま市消防本部）では、平成28年4月1日の消防通信指令事務の共同運用の開始を目指して、平成24年4月1日に「筑後地域消防通信指令事務協議会」を設置しています。

この共同運用は、10市4町1村の人口約93万人、1,660km<sup>2</sup>を管轄することとなり、現在は、消防指令センター庁舎、指令システム及び消防救急デジタル無線などの施設を共同で整備するため、その設計業務に取り組んでいます。

## おわりに

今年7月の九州北部豪雨では、久留米広域消防本部管内でも甚大な被害が発生し、被災地では現在でも復旧・復興に向けた作業が続いています。被災地の1日でも早い復興を願うとともに、これから先も管内住民の生命・身体・財産を守るため、久留米広域消防本部職員一同、全力で消防行政に取り組んでまいります。